

太平洋島嶼国における 開発課題

2017年10月12日(木)

於：JICA市ヶ谷ビル2F 国際会議場

(独)国際協力機構
東南アジア・大洋州部
東南アジア第六・大洋州課
課長 若杉 聡

内容

1. 大洋州島嶼国とは

2. 大洋州島嶼国の開発課題

3. 大洋州島嶼国の期待

資料編

1. 大洋州島嶼国とは？

1. 大洋州島嶼国とは？

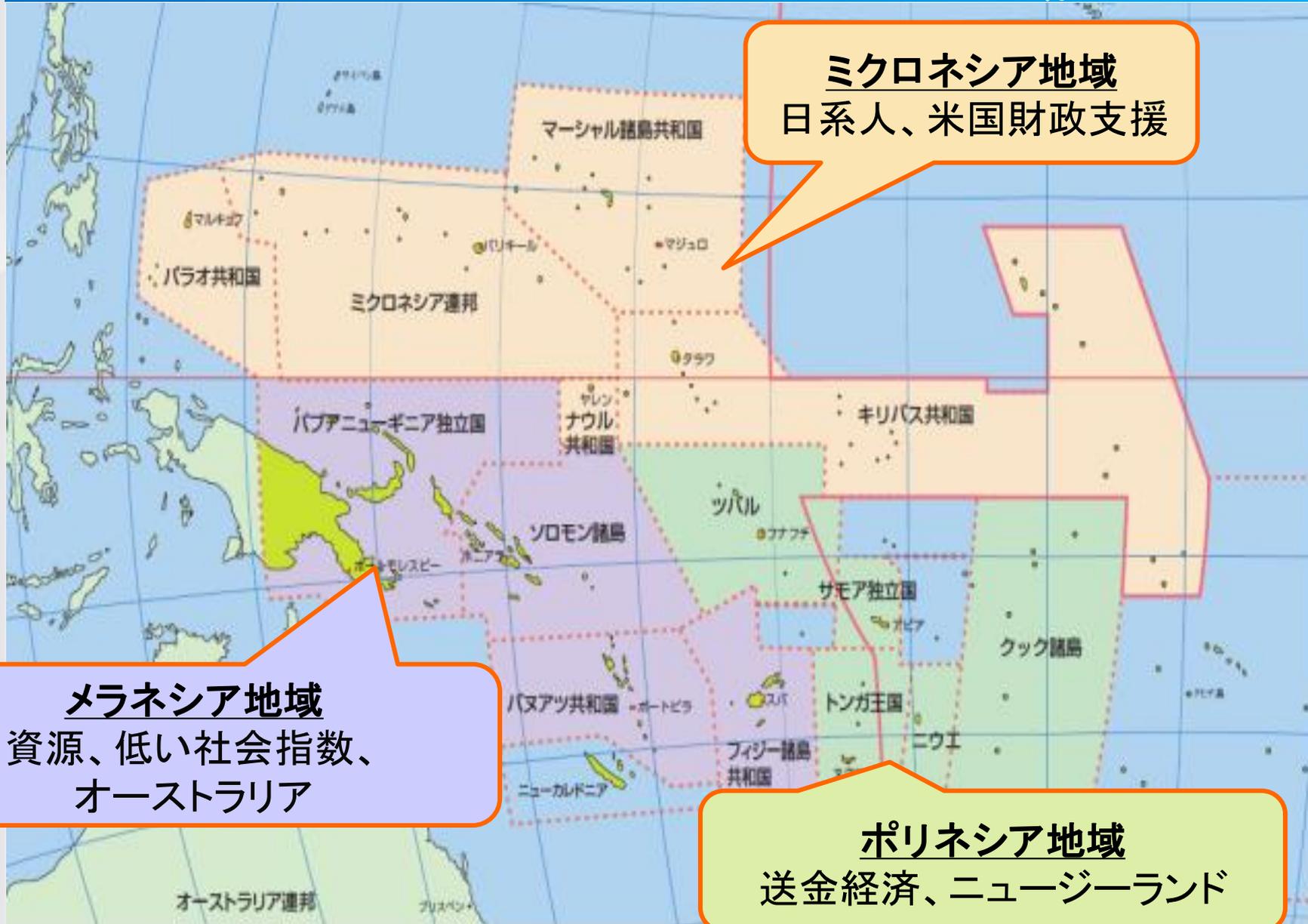
ODA対象14か国のGNI、人口、主要産業等

- JICA支援対象(ODA対象)の「大洋州」は以下のうち、東ティモールを除いた**島嶼14か国**
- 14か国人口あわせても**1000万人前後**(NZ、豪移住者も多い)
- 14か国の国土面積合計も約530,000km²(日本 約380,000km²、**約1.4倍**)、一方EEZは19,780,000km²(日本4,470,000km²、**約4.4倍**)

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| <p>パラオ共和国 人口：21,097人 面積：488Km²⁰ 主要産業：観光業 GNI/C：US\$10,650</p> | <p>ミクロネシア連邦 人口：104,044人 面積：700Km² 主要産業：農業（ココナツ、知母、バナナ等）、漁業、観光業 GNI/C：US\$3,200</p> | <p>マーシャル諸島共和国 人口：52,898人 面積：180Km² 主要産業：農業（コブラ、ココヤシ油）、漁業 GNI/C：US\$4,390</p> | <p>キリバス共和国 人口：110,470人 面積：730Km² 主要産業：農業（コブラ）、漁業 GNI/C：US\$3,110</p> | <p>ツバル 人口：9,893人 面積：25.9Km² 主要産業：農業、漁業 GNI/C：US\$5,720</p> |
| <p>ナウル共和国 人口：10,084人 面積：21.1Km² 主要産業：鉱業（燐鉱石） GNI/C：US\$15,737</p> | | | | <p>サモア独立国 人口：191,845人 面積：2,840Km² 主要産業：農業、漁業 GNI/C：US\$4,060</p> |
| <p>トンガ王国 人口：105,586人 面積：720Km² 主要産業：農業（コアラ、椰子油、かぼちゃ）、漁業 GNI/C：US\$4,260</p> | | | | <p>ニウエ 人口：1,611人 面積：259Km² 主要産業：農業、観光業 GNI/C：-</p> |
| <p>バヌアツ共和国 人口：258,883人 面積：12,190Km² 主要産業：農業、観光業 GNI/C：US\$3,160</p> | | | | <p>クック諸島 人口：14,974人 面積：237Km² 主要産業：農業、漁業（真珠養殖）、観光業 GNI/C：US\$16,001</p> |
| <p>東ティモール 人口：1,212,107人 面積：1754.900Km²</p> | | | | <p>バブアニューギニア独立国 人口：7,463,577人 面積：462,000Km² 主要産業：鉱業（金、原油、LNG、銅）、農業（パーム油、ココ）、林業 GNI/C：US\$2,240</p> |

1. 大洋州島嶼国とは？

3つのサブ地域とキーワード



ミクロネシア地域
日系人、米国財政支援

メラネシア地域
資源、低い社会指数、
オーストラリア

ポリネシア地域
送金経済、ニュージーランド

1. 大洋州島嶼国とは？

我が国/JICAの大洋州島嶼国への協力

■ なぜ我が国は大洋州に援助をするのか？

1. 歴史的な関係:

日本は太平洋戦争の終結まで約30年間にわたってミクロネシア各国を委任統治し、現地には今も多くの日系人が存在。

また、パプアニューギニア(PNG)、ソロモン諸島では多くの日本兵が戦死。戦争を通じた関係ではあるが、これらの国々では、日本及び日本人に対する感情は概ね好意的。

2. 我が国と貴重な地球公共財である太平洋を共有:

- ・太平洋の政治、経済、環境問題は日本に直結。同地域における海上の安全保障の確保は環太平洋地域全体の経済発展と安定に必要不可欠。
- ・水産資源の重要な供給地で、各国の排他的経済水域で漁獲される鯉鮪類の多くは日本市場向け。
- ・メラネシア各国は資源国で、金、天然ガス、銅、木材等、我が国の天然資源の輸入元であり、また民間企業の投資先と経済的な関係も深い。

3. 国際社会における日本のパートナー(国連等での日本支持)

大洋州の国々は歴史的に親日的で、国際場裡での日本支持を確保することが重要。

1. 大洋州島嶼国とは？

我が国の外交政策と島サミット

1987年1月 倉成ドクトリン(大洋州外交5原則)

①独立性・自主性の尊重、②地域協力への支援、③政治的安定の確保、④経済的協力の拡大、⑤人的交流の促進

1989年～ 南太平洋フォーラム(SPF/現PIF)域外国対話に参加

以後、毎年閣僚級が参加し、政策対話を促進

1997年～ **太平洋・島サミット(PALM)**

以後、3年毎に地域の安定と繁栄を目指し、議論を行う首脳レベル会合PALMを開催

2015年5月 第7回太平洋・島サミット(PALM7) 福島県いわき市で開催 (以下、外務省HP)

(1) 2015年5月22日～23日、福島県いわき市スパリゾートハワイアンズにおいて、安倍総理とレメンゲサウ・パラオ大統領の共同議長の下、日本、島嶼14か国を含む17か国の首脳等が参加した。

(2) サミットでは、太平洋島嶼国の優先課題に対応するためには継続的かつ一貫した取組が必要であることを踏まえ、今後3年間、(i)防災、(ii)気候変動、(iii)環境、(iv)人的交流、(v)持続可能な開発、(vi)海洋・漁業、(vii)貿易・投資・観光の7つの分野に焦点を当てつつ、協力を進めることを決定した。

また、議論の成果として、「福島・いわき宣言—共に創る豊かな未来—」を採択した。

(3) 安倍総理は、日本が今後3年間で550億円以上の支援を提供するとともに、4,000人の人づくり・交流支援を行うことを表明した。

**2018年5月18日、19日 第8回太平洋・島サミット(PALM8)
福島県いわき市で開催！**

2. 大洋州島嶼国の開発課題

3. 大洋州島嶼国の特性と開発課題

大洋州島嶼国のイメージは？

楽園？

～人々はのんびり、平和で常夏の島

飢餓がない？

～豊富な海の幸、ココナッツ、トロピカルフルーツ

気候変動！

～海面上昇によって「沈む島」



2. 大洋州島嶼国の開発課題

大洋州島嶼国...実際は？

楽園？

～厳しい環境(廃棄物、水)、狭い国土、過去激戦地など

飢餓がない？

～輸入食品⇒栄養問題

～エネルギー(化石燃料)輸入

気候変動！

～海面上昇によって「沈む島」



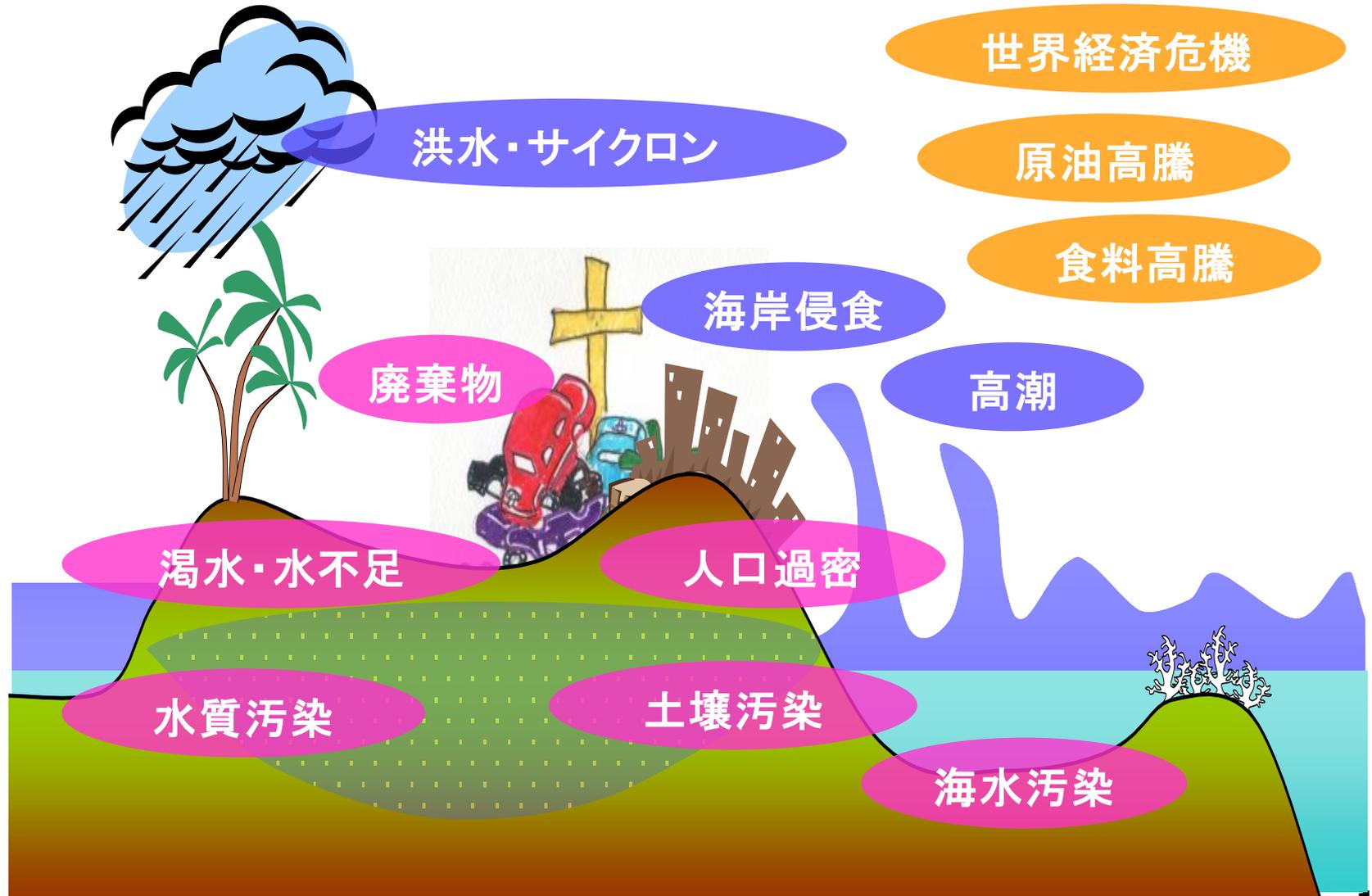
2. 大洋州島嶼国の開発課題

その特性は？現実には？

- ・ 国土が小さく人口が少ない・・・狭小性
 - 規模による経済が働かない
 - 狭い土地(首都)に人口集中(廃棄物、水の問題等)
- ・ 国土が広く散在・・・隔絶性
 - 社会サービスのデリバリーが困難
- ・ 主要市場から遠い・・・遠隔性
 - 食料価格や燃料価格の価格変動の影響大
 - 輸出産業の発展も期待しにくい
- ・ 海に囲まれている・・・海洋性
 - 自然災害に対する防災上の課題が多い
 - 海運・空運インフラがライフライン

2. 大洋州島嶼国の開発課題

特性と課題まとめ 狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性



3. 大洋州島嶼国の期待

3. 大洋州島嶼国の期待

現状、大洋州向けの中小企業海外展開及び民間連携事業の実績は、

- ①環境・エネルギー
- ②廃棄物処理
- ③水の浄化・水処理、が全体の9割以上を占める。

引き続き、PALM8以後も、PALM8以後も、島嶼だからこそ活用可能な技術、「島嶼型技術」に対する期待は大きい。

さらには、隔絶性や遠隔性の課題は存在するものの海洋性を活かした

- ④産業振興（漁業・水産加工、地域産品、観光 他） や、
- ⑤栄養改善（例えば、野菜栽培）

に資する提案も期待される。

3. 大洋州島嶼国の期待

JICA大洋州課の民間セクターへの期待とポイント

●提案型事業、ボランティア事業と技術協力等の連携が重要

技術協力プロジェクト、資金協力(無償、有償)の全体予算規模が他地域に比して大きくないなか、中小企業海外展開支援事業を含む民間連携事業、草の根技術協力、ボランティア等との有機的な連携が効果的

●太平洋諸島センター(PIC)等との連携による民間巻き込み

PICやJETROによる本邦企業向けの海外展開支援事業(セミナーや、ビジネス交流訪問団への協力)とJICA提案型事業の連携、大洋州に関心ある民間企業との早い段階からの認識すりあわせ

⇒こと、大洋州地域での提案事業実施にあたっては**早めの相談を推奨**

<資料>

<資料>大洋州島嶼国での中小企業海外展開 及び民間連携事業リスト① (2017/07現在、JICA Web公開)

| 公示 年度 | 分野 | 調査・事業名 | 提案法人名 | 代表法人 所在地 | 対象国 | 契約期間 |
|--------------|----------|--|---|-------------|----------------------------------|------------------------|
| ニーズ調査 | | | | | | |
| 2012 | 環境・エネルギー | 沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査 | 株式会社沖縄エネテック | 沖縄県 | ソロモン モルディブ セーシェル | 終了 |
| 案件化調査 | | | | | | |
| 2012 | 環境・エネルギー | ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮型トイレ導入調査 | 大成工業株式会社・オリジナル設計株式会社共同企業体 | 鳥取県 | ソロモン | 終了 |
| 2015 | 環境・エネルギー | ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査 | 株式会社南西環境研究所、株式会社ウエスコットウエスト | 沖縄県 | サモア | 2016年7月 ~ 2017年8月 |
| 2012 | 廃棄物処理 | 大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査 | 株式会社トリム・株式会社沖縄TLO共同企業体 | 沖縄県 | バヌアツ キリバス トンガ パプアニューギニア | 終了 |
| 2013 | 廃棄物処理 | 大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査 | 株式会社プレスト・株式会社富士通総研・株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング共同企業体 | 神奈川県 | パラオ フィジー サモア | 終了 |
| 2017 | 廃棄物処理 | 島嶼部における小型メタン発酵技術を活用した包括的有機資源循環システム導入の案件化調査 | 株式会社ヴァイオス | 和歌山県 | パラオ | - |
| 2012 | 水の浄化・水処理 | サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査 | 福山商事株式会社・株式会社沖電システム・一般財団法人南西地域産業活性化センター共同企業体 | 沖縄県 | サモア | 終了 |
| 2014 | 水の浄化・水処理 | 汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査 | 有限会社カワセツ | 沖縄県 | フィジー | 終了 |
| 2014 | 水の浄化・水処理 | 移動式飲料水製造システム導入案件化調査 | 株式会社いちごホールディングス | 宮城県 | ミクロネシア | 終了 |
| 2016 | 水の浄化・水処理 | 太陽光発電小規模海水淡水化システム案件化調査 | 水処理エース株式会社 | 東京都 | マーシャル | 2016年11月 ~ 2017年10月 |
| 2016 | 水の浄化・水処理 | 海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査 | ワイズグローバルビジョン株式会社 | 沖縄県 | パプアニューギニア | - |
| 2016 | 防災・災害対策 | 水硬性固化材(ハイデガス)を活用した気候変動対策にかかる案件化調査 | 株式会社ハシカンブラ・土木地質株式会社 共同企業体 | 宮城県 | キリバス | 2016年10月 ~ 2017年9月 |

<資料>大洋州島嶼国での中小企業海外展開 及び民間連携事業リスト② (2017/07現在、JICA Web公開)

| 公示 年度 | 分野 | 調査・事業名 | 提案法人名 | 代表法人 所在地 | 対象国 | 契約期間 |
|----------------|----------|---|----------------------|-------------|-------------------------------------|----------------------|
| 普及・実証事業 | | | | | | |
| 2013 | 環境・エネルギー | 沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業 | 有限会社 沖縄小堀電機 | 沖縄県 | ソロモン | 2013年10月～ 2015年5月 |
| 2014 | 廃棄物処理 | ごみの分別回収・減量化を促進する油化装置の普及・実証事業 | 株式会社プレスト | 神奈川県 | パラオ | 2015年8月～ 2017年2月 |
| 2012 | 水の浄化・水処理 | アラオア浄水場緩速ろ過池(生物浄化法)改善への普及・実証事業 | 福山商事株式会社 | 沖縄県 | サモア | 2013年11月～ 2016年3月 |
| 2015 | 水の浄化・水処理 | 自然エネルギーを活用した「災害対応型ウォーター・ステーション」普及・実証事業 | 株式会社いちごホールディングス | 宮城県 | ミクロネシア | 2016年8月～ 2018年4月 |
| 民間連携事業 | | | | | | |
| 2014 | 運輸交通 | パラオ国際空港改修運営事業準備調査(PPPインフラ事業) | 双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社 | 東京都 | パラオ | - |
| 2011 | 廃棄物処理 | 動静脈物流ビジネスモデル構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進) | 伊藤忠エネクス株式会社 | 東京都 | パラオ ミクロネシア マーシャル パプアニューギニア | 2012年8月～ 2013年6月 |
| 2013 | 環境・エネルギー | 災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業(民間技術普及促進事業) | 株式会社プログレッシブエナジー | 沖縄県 | トンガ | 2014年8月～ 2015年12月 |